

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社 シモジマ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員管理本部長 下島 雅幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員管理本部長 下島 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	22,953	24,059	47,696
経常利益	(百万円)	110	258	872
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	94	185	513
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	95	172	391
純資産額	(百万円)	33,343	33,060	33,142
総資産額	(百万円)	39,255	39,559	39,595
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	4.02	7.98	21.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	84.8	83.4	83.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△922	206	656
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△367	△610	△908
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△302	△262	△893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	8,991	8,768	9,437

回次		第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.37	6.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、395億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円減少しました。流動資産は217億12百万円となり、1億86百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が5億10百万円減少し、売上債権が3億60百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は178億47百万円となり、1億50百万円増加しました。主な要因は有形リース資産が1億29百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は64億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円増加しました。流動負債は42億36百万円となり、1億27百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が1億90百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は22億63百万円となり、1億74百万円増加いたしました。主な要因は長期リース債務が1億42百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、330億60百万円となり、82百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が69百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ83.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気そのものは堅調な推移を示しましたが、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の不安定化などによる海外情勢の不確実性に加え、国内における人件費や物流費の上昇問題、消費税率引き上げによる影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においては、ネット通販拡大、業種・業態を越えた競争激化、脱プラスチック等の環境問題への意識の高まりなど、事業環境の大きな変化が続いています。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門においては、既製品の主力商品の販売と特注品の受注獲得に注力いたしました。その結果、従来より注力しておりました重点業界及びディーラー部門において相応の成果を上げることができました。パッケージプラザ事業においては、空白地区へのアプローチ強化及びスーパーバイザーによる既存店舗の活性化に努めてまいりました。

店舗販売部門においては、継続して飲食店及びオフィスを対象としたまとめ買いによる廉価販売「オトクヤーン」活動を推進いたしました。また、店舗の外商活動も積極的に行ない、顧客の拡大を図りました。さらに増税前の需要を見込み、9月度に「ビッグセール」を実施したことにより、売上を伸ばすことができました。

その結果、グループ全体での売上においては、前年実績を上回ることができました。

利益面においては、物流費の増加やM&A費用の計上等で販売費及び一般管理費が増加しましたが、9月の駆け込み需要と積極的な販売施策による売上の拡大によって粗利額が増加し、前年実績を大きく上回る結果となりました。

この結果、連結売上高は240億59百万円（前年同期比4.8%増）、連結営業利益は1億70百万円（前年同期比384.2%増）、連結経常利益は2億58百万円（前年同期比135.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億85百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器とそれらの特注品を中心に販売しております。通販向け商材や食品流通業界向け商材の拡販と合わせ、特注紙袋の販売強化に注力しました。その結果、紙製品事業の連結売上高は45億26百万円（前期比6.4%増）となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、市場と顧客ニーズに適合した商品開発とその拡販に取り組んでおります。化成品事業においては大口受注獲得、新規市場参入、環境対応商品開発に努めました。包装資材事業においては、食品流通業界向けの商品開発及び環境対応商品の販売に注力しました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は133億14百万円（前期比5.5%増）となりました。

[店舗用品事業]

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。文具・事務用品の積極的な新商品導入と拡販を図るとともに、飲食関連商品、衛生用品を中心に販売に注力しました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は62億18百万円（前期比2.3%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億69百万円減少して、87億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億39百万円の計上（前年同四半期連結累計期間は1億56百万円の計上）、減価償却費3億57百万円の計上（前年同四半期連結累計期間は3億54百万円の計上）、売掛金等の売上債権3億60百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は24百万円の減少）、たな卸資産1億円の増加（前年同四半期連結累計期間は6億91百万円の増加）及び法人税等の支払い2億59百万円（前年同四半期連結累計期間は4億3百万円）を主な要因として2億6百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は9億22百万円の減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で3億59百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は3億52百万円の減少）を主な要因として6億10百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は3億67百万円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出で41百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は75百万円の減少）、配当金の支払による2億55百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は2億58百万円の減少）を主な要因として2億62百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は3億2百万円の減少）となりました。

② 資金財源

当社グループは、主力商品の企画製造から物流、販売に至るまでの一貫体制を構築し、営業販売部門と直営店販売部門により比較的安定した売上を見込めましたが、近年ネット通販の台頭・小売店舗の減少・個人消費の低迷等の影響を受けて厳しい状況が続き回復が遅れております。利益面においては、原材料価格の低下の影響により、第2四半期連結累計期間においては主要商品の粗利率が上昇いたしました。

売上、利益とも、今後厳しい状況が続く中で、在庫の適正化、継続的な経費削減努力を推進しており、今後も設備投資資金は主に自己資金により賄えるものと判断いたしております。

3【経営上の重要な契約等】

当社は2019年9月26日に、ミタチパッケージ株式会社の株式を取得し、子会社化することの株式譲渡契約を締結いたしました。

株式の取得手続につきましては2019年10月3日に完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	24,257,826	—	1,405	—	1,273

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷1-13-4	4,322	18.58
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,787	11.98
(有)和貴	東京都目黒区八雲3-4-20	2,295	9.87
下島 公明	東京都千代田区	724	3.11
下島 和光	東京都目黒区	713	3.07
シモジマ従業員持株会	東京都台東区浅草橋5-29-8	648	2.79
下島 謙司	東京都渋谷区	639	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	560	2.41
シモジマ取引先持株会	東京都台東区浅草橋5-29-8	549	2.36
日本マスタートラスト信託 銀行(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	473	2.04
計	—	13,715	58.96

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。
3. 上記のほか、当社は自己株式995千株を保有しております。
4. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
5. 発行済株式(自己株式を除く)総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,021,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,211,000	232,110	—
単元未満株式	普通株式 25,326	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	232,110	—

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	995,200	—	995,200	4.10
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	—	14,800	0.06
ヘイコーバック(株)	栃木県芳賀郡芳賀町祖母 井1702-1	11,500	—	11,500	0.04
計	—	1,021,500	—	1,021,500	4.21

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点3位未満を切り捨て表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,619	9,109
受取手形及び売掛金	※2 5,435	※2 5,797
電子記録債権	※2 604	※2 602
商品及び製品	4,994	5,160
原材料及び貯蔵品	610	544
その他	642	500
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	21,898	21,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,532	4,422
土地	7,549	7,604
その他（純額）	1,495	1,634
有形固定資産合計	13,578	13,661
無形固定資産		
その他	792	883
無形固定資産合計	792	883
投資その他の資産		
その他	3,468	3,427
貸倒引当金	△142	△125
投資その他の資産合計	3,325	3,302
固定資産合計	17,696	17,847
資産合計	39,595	39,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,167	※2 2,275
短期借入金	28	63
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	303	112
賞与引当金	359	366
役員賞与引当金	26	12
その他	1,477	1,403
流動負債合計	4,363	4,236
固定負債		
長期借入金	5	3
退職給付に係る負債	1,118	1,151
その他	965	1,107
固定負債合計	2,089	2,263
負債合計	6,452	6,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	37,394	37,324
自己株式	△1,117	△1,117
株主資本合計	38,987	38,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	251
繰延ヘッジ損益	7	13
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△14	△11
その他の包括利益累計額合計	△5,947	△5,942
非支配株主持分	103	84
純資産合計	33,142	33,060
負債純資産合計	39,595	39,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	22,953	24,059
売上原価	15,854	16,556
売上総利益	7,098	7,503
販売費及び一般管理費	※ 7,063	※ 7,333
営業利益	35	170
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	1	1
受取賃貸料	26	30
その他	90	91
営業外収益合計	118	127
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	16	8
その他	26	30
営業外費用合計	43	39
経常利益	110	258
特別利益		
保険解約返戻金	46	22
特別利益合計	46	22
特別損失		
減損損失	—	25
出資金評価損	—	16
特別損失合計	—	41
税金等調整前四半期純利益	156	239
法人税等	78	72
四半期純利益	78	167
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△15	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	94	185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	78	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△3
繰延ヘッジ損益	45	6
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	17	5
四半期包括利益	95	172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111	191
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156	239
減価償却費	354	357
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	-
減損損失	-	25
保険解約返戻金	△46	△22
出資金評価損	-	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△14
受取利息及び受取配当金	△1	△5
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	0	10
売上債権の増減額 (△は増加)	24	△360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△691	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87	108
その他	△242	188
小計	△521	461
利息及び配当金の受取額	2	5
法人税等の支払額	△403	△259
利息の支払額	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△922	206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△165
定期預金の払戻による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	△352	△359
無形固定資産の取得による支出	△146	△99
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	21	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	108	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	245	238
短期借入金の返済による支出	△213	△203
長期借入金の返済による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△75	△41
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△258	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,591	△669
現金及び現金同等物の期首残高	10,583	9,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,991	※ 8,768

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	7百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	113百万円	—
電子記録債権	94百万円	—
支払手形	6百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与及び賞与	2,022百万円	2,031百万円
運賃	1,291 "	1,430 "
賞与引当金繰入額	351 "	325 "
退職給付費用	118 "	120 "
役員賞与引当金繰入額	17 "	12 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	9,172百万円	9,109百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180 "	△340 "
現金及び現金同等物	8,991百万円	8,768百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	258	11	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	258	11	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	255	11	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	258	11	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,254	12,618	6,081	—	22,953	—	22,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	435	441	△441	—
計	4,254	12,623	6,081	435	23,394	△441	22,953
セグメント利益 又は損失(△)	382	533	14	△13	916	△881	35

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△881百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,526	13,314	6,218	—	24,059	—	24,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	473	476	△476	—
計	4,526	13,317	6,218	473	24,536	△476	24,059
セグメント利益 又は損失(△)	339	747	△7	△7	1,072	△902	170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△902百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
減損損失	3	12	9	—	25	—	25

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	4 円2銭	7 円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	94	185
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	94	185
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,469	23,254

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(退職給付信託の設定)

当社は、2019年8月26日開催の取締役会において、以下のとおり退職給付信託に金銭を拠出し、退職給付信託を設定することを決議しました。

- (1) 退職給付信託設定日 2019年10月1日
- (2) 退職給付信託拠出額 1,000百万円
- (3) 損益に与える影響 当該信託設定時に生じる損益はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2019年9月24日開催の取締役会において、ミタチパッケージ株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。2019年9月26日付で株式譲渡契約を締結し、2019年10月3日付で取得を実行しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ミタチパッケージ株式会社

事業の内容 包装、梱包及び物流資材等の卸売

②企業結合を行った主な理由

ミタチパッケージ株式会社が当社グループに加わることで、当社グループが得意とする

「小売・流通」分野に加え、同社が得意とする「工業・流通」分野の市場開拓が期待できます。

お互いの持つ販路・商品・サービス等におけるシナジーを発揮することで、グループ全体の企業価値向上と両社の発展に寄与するものと判断し、同社株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2019年10月3日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

・異動前の所有株式数 0株 (議決権の数: 0個 議決権所有割合: 0%)

・取得株式数 9,900株 (議決権の数: 9,900個)

・異動後の所有株式数 9,900株 (議決権の数: 9,900個 議決権所有割合: 100%)

⑦取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	取得に伴い支出した現金	576百万円
取得原価		576百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 73百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

現時点で確定しておりません。

2 【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 258百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 11円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年11月8日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福原正三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江村羊奈子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。